

令和4年度 公立大学法人金沢美術工芸大学 年度計画

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

ア 学部教育の充実

- (ア) 新キャンパス移転を機に、更なる学部教育の充実を目指し、教育組織の改編やカリキュラムの変更等に着手する。
- (イ) 一般教育科目において、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを含む汎用的能力を培う教育を実施する。
- (ウ) 専門教育科目のうち基礎科目において、多様な表現力と思考力を養う教育を実施する。
- (エ) 専門教育科目のうち専攻科目において、社会の第一線で活躍する美術家や工芸家、デザイナーや企業人、研究者や学芸員等の多様な人材を講師として招聘した実践的な教育に取り組む。

イ 大学院教育の改革

- (ア) 新キャンパス移転を機に、更なる大学院教育の充実を目指し、教育組織の改編やカリキュラムの変更等に着手する。
- (イ) 主たる研究領域の指導に加えて、他領域の教員による指導を柔軟に取り入れた、領域横断的な教育環境の創出に取り組む。
- (ウ) 修士課程と博士後期課程の一貫した研究指導体制や指導計画等の確立に取り組む。
- (エ) 客員教授による授業の充実を図るとともに、大学院生の要望を踏まえた講師等を招聘し、芸術に関する高度な理論、技術、及びその応用の教育を実践する。
- (オ) 外国人留学生が日本語を使用して研究・制作に取り組むための教育を行う。

ウ 成績評価

- (ア) 学生及び教職員が学習成果・教育成果の把握と改善に努めるため、カリキュラム・マップを通じて学習目標を体系的に可視化するとともに、作品や論文、ポートフォリオ等を通じた到達度の可視化を図る。
- (イ) 教務委員会や大学院運営委員会を中心に、各科専攻等の学内組織が連携して、成績評価基準に沿った適切な成績評価の在り方を検証し、公平性、透明性、厳格性の担保に努める。
- (ウ) 授業アンケートや卒業時・修了時の学生アンケートを実施し、学習成果・教育成果の検証を行い、授業改善等に活用する。
- (エ) 博士学位授与基準に基づく学位授与の社会に対する客観性、信頼性の向上を図るため、学外審査員を交えた公開の作品審査と口述試験を実施する。
- (オ) 博士学位審査、課程修了の審議、及びその結果等の公表の在り方を検証し、改善に努める。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

ア 教育環境・学習環境の整備

- (ア) 教育環境・学習環境の充実のため、新たに教務システムのオンライン化を図るなど、教育研究設備の整備に努め、必要に応じて更新・向上を図る。
- (イ) 教育・学習を支援する実習助手、ティーチング・アシスタントを効果的に配置する。
- (ウ) 各科・専攻等における教育・研究、大学運営に支障をきたさない円滑で効率的なキャンパス移転に着手する。
- (エ) 新キャンパスを見据え、共通工房や共通教室等の共通施設について使用ルールを決定するとともに、効果的な運用に関する協議を行う。
- (オ) 新キャンパス移転を見据え、共通工房を管理・運営し、教育・学習を支援する技術系職員の効果的な配置について協議を行う。
- (カ) 新キャンパス移転を見据え、憩いの場としての学生共用スペースの在り方について協議を行う。
- (キ) 新キャンパス移転を見据え、市民に開かれた施設となる美術館・図書館等の役割や位置付けについて協議を行う。

(キ) コロナ禍においても、感染防止措置を徹底した上で対面授業を実施することを基本とし、併せてオンラインによる遠隔授業の実施体制を確保する。

イ 教員の適正配置

(ア) 新キャンパス移転を踏まえた専攻・コースの新設、共通教育の充実、教育組織の改編等に着手する。

(イ) 教員の適正配置及び定数管理を徹底し、令和5年度の体制に向けた採用・昇任を実施する。

(ウ) 大学院教員指導資格審査基準に基づき、適正な指導資格審査を実施する。

ウ 教員の資質能力の向上

(ア) 合評会や研究発表、ピアレビュー等の結果について、教育研究センターを中心に検証し、授業相互評価の充実を図る。

(イ) 授業アンケートに基づく教員の授業改善計画書を作成・公開し、授業改善を推進する。

(ウ) 教務委員会、学生支援委員会、大学院運営委員会、学生相談室及び事務局が連携するとともに、必要に応じて自己点検・評価実施運営会議等とも協力して、教職員の組織的な研修（FD・SD活動）を実施する。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

ア 学習支援体制の整備

(ア) 授業科目の履修等に関する指導・支援・相談について、教務委員会と学生支援委員会等による合同会議を中心に検証し、改善に努める。

(イ) 留学など海外を目指す学生の自主的な学習機会を拡充し、実践的な外国語コミュニケーション能力の向上を図る。

(ウ) 学生の語学力向上を図るため、自己啓発を促すための支援策を講じる。

(エ) 個展、グループ展等の自主的な学外発表活動を支援・奨励する。

(オ) 地元の美術館・博物館等での鑑賞を支援するとともに、金沢21世紀美術館や国立工芸館との連携の充実を図る。

イ 生活支援の充実

- (ア) 修学支援及び学生生活支援の向上に資するため、新たに学生生活に関する実態調査を行い、実態の把握に努める。
- (イ) 大学生活全般に関する相談について、学生相談室で積極的に対応する。
- (ウ) 学生のメンタルヘルス、合理的配慮等について、全学的な相談・支援体制を検証し、その啓発に努める。
- (エ) ハラスメントに関する学生への教育と教職員研修を実施する。
- (オ) 高等教育の修学支援制度に係る授業料及び入学金の減免を実施する。
- (カ) 大学独自の奨学金制度や学生顕彰制度による効果的な学生支援を推進する。
- (キ) 私費外国人留学生に対して、本学独自の修学支援を実施する。
- (ク) 学生の意見を直に聴取するために、教職員と学生との交流の場を設ける。

ウ キャリア支援の充実

- (ア) 学生のキャリア支援に関する全学的な進路支援、個別指導等を行う体制の整備に努める。
- (イ) 企業や事務所、作家の工房等、受入先の理解と協力を得て、学生のインターンシップの促進・充実に努める。
- (ウ) 学生の地元企業への就職、作家としての地元定着の促進に向けて、専攻を超えた全学的な進路支援に努める。

(4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置

ア 入学者選抜

- (ア) 入学者受入方針と入学試験の整合性の確認を行う。
- (イ) 入学試験委員会において、入学者選抜の結果の総合的な検証を行い、必要に応じて入学試験を改善に取り組む。
- (ウ) 大学院の入学者受入方針について、入学までに修得しておくことが期待される内容を明示する。
- (エ) 学部入試における合格作品の適切な公開を継続的に実施する。
- (オ) 令和5年度入学者選抜より、学部のデザイン科、工芸科、芸術学専攻、大学院絵画専攻の入学定員を変更し、学生募集を行う。

(カ)大学のブランド力の向上と優秀な入学志願者の確保のため、広報の実施体制を整備し、対外的な活動の積極的な強化を図る。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究内容等に関する目標を達成するための措置

ア 高度で多様な研究の推進と地域研究への取り組み

- (ア)美術系単科大学である特色を活かし、美術・デザイン・工芸を専門とした高度で多様な研究を推進する。
- (イ)「平成の百工比照」収集作成事業として、漆工・陶磁・染織・金工の各分野の収集・整理を進め、金沢の地域文化の発展に資する研究に取り組む。
- (ウ)珠洲市および奥能登国際芸術祭実行委員会との連携協定に基づいて、奥能登地域の特性や文化を踏まえた研究活動を継続的に行う。

イ 研究成果の積極的な発信

- (ア)ホームページなどを活用して、教員の教育研究活動を公開する。
- (イ)教員の研究成果を広く市民に公開するため、教員研究発表展を開催する。
- (ウ)柳宗理コレクションの調査研究を継続し、デザイン教育の充実のために活用するほか、市民向けのデザイン啓発事業を展開する。
- (エ)「平成の百工比照」を広く市民に公開するとともに、海外へ向けた情報発信に取り組む。
- (オ)本学が所蔵する美術品や教育資料、寄託資料について、継続的にデータベース化の充実を図る。
- (カ)美術工芸研究所を中心に研究成果を広く発信する。

(2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置

ア 実施体制等の研究基盤の強化

- (ア)新キャンパス移転を踏まえ、美術工芸研究所の組織・実施体制等を検証・整備し、研究基盤の強化を図る。

- (イ) サバティカル制度を検証し、研究環境の整備を図る。
- (ウ) 図書館における書籍、雑誌、電子ジャーナル等の継続的な整備を行う。
- (エ) 教育研究センターによる日々の研究活動に対する点検・評価に基づき、基盤研究の充実を図る。
- (オ) 大学の特色となる高度な研究や若手教員の研究に対し、効果的な教員研究費（奨励研究・特別研究）の配分を行う。

イ 研究方法や内容等の評価

- (ア) 研究方法、内容、成果に対する点検・評価を行い、研究の改善に繋げる。

3 社会との連携に関する目標を達成するための措置

ア 社会との連携及び研究成果の還元

- (ア) 教員による各種行政委員会等へ参加を通じて、金沢市をはじめその他自治体の政策形成に寄与する。
- (イ) 各自治体と締結した連携協定に基づき、教育と研究の観点から本学が取り組む意義のある事業に積極的に参加する。
- (ウ) 令和5年度に珠洲市で開催予定の第3回奥能登国際芸術祭2023への出展を目指して、作品内容の検討や調査を行う学生の活動を支援する。
- (エ) 本学の教育において有効と判断される企業等からの受託研究・共同研究を実施する。
- (オ) 金沢市立病院との協働で、医療分野における芸術の可能性に関する研究を実施し、その成果を公開する。
- (カ) 本学の知的資源を活かして、高等教育機関や研究機関等と連携した研究に取り組む。
- (キ) 地元の小・中学校の児童・生徒を対象に実施される金沢工芸こども塾に協力する。
- (ク) 高大連携推進事業として、地元の高校生を対象に、本学教員による体験型の模擬授業を実施する。
- (ケ) 本学の専門性を活かした公開講座等を実施する。
- (コ) アートベース石引、柳宗理記念デザイン研究所を本学の情報発信拠点とし

て、展覧会等を開催する。

(#) 社会連携事業の充実を図るため、実施体制を検証するとともに、報告書等により成果を積極的に広報する。

イ 社会連携事業の教育への活用

(ア) 各科・専攻等の特性に応じた実践的な能力を身につけるため、社会連携事業を活用した特色ある教育を推進する。

(イ) 民間資金を活用した共同研究による新たな社会連携事業を実施する。

4 その他の目標を達成するための措置

(1) 国際化に関する目標を達成するための措置

ア 国際交流の機会の拡大

(ア) 国際交流協定に基づいて、教員・学生の派遣・受入を行い、連携事業を推進するとともに、アジア諸国との交流の強化を図る。

(イ) 欧州圏における交流校の開拓に向けた調査を進める。

(ウ) 学生の海外派遣事業、教員の研究協力事業の体制を整備する。

(エ) アーティスト・イン・レジデンス事業を実施し、教育の国際化を図る。

(オ) オンラインを含めた海外の作家や研究者の講演会を開催し、国際的な関係構築に努める。

(カ) 外国人留学生を対象とする本学独自の公開講座を開催する。

(キ) 既存制度の活用も含め、留学生の受入体制や教育体制等を検証し、研究生制度の活用・充実に努める。

(ク) 留学など海外を目指す学生の自主的な学習機会を拡充し、実践的な外国語コミュニケーション能力の向上を図る。〔再掲〕

(ケ) 学生の語学力向上を図るため、自己啓発を促すための支援策を講じる。
〔再掲〕

(2) デジタル化に関する目標を達成するための措置

ア デジタル化に対応した環境整備と人材育成

- (ア)履修登録や成績管理を一元化するため、学生管理に係るシステムを導入し、業務の効率化を図るとともに、教育環境・学習環境を改善する。
- (イ)クラウド型の図書館システムを導入し、スマートフォンアプリやSNSを使用した利用者サービスを拡充するとともに、業務の効率化を図る。
- (ウ)新キャンパスにおいてデジタル化に対応した教育環境・学習環境や研究環境を整備することを踏まえ、大学全体のDX化に努める。
- (エ)各科・専攻等の教育において、それぞれの専門分野にデジタル技術を活用できる人材の育成を推進する。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

ア 柔軟で機動的な組織運営の構築

- (ア)理事長（学長）を補佐する体制の確立等、ガバナンス体制の充実を図る。
- (イ)理事会、経営審議会、教育研究審議会の連携を密にし、柔軟で機動的な組織運営を構築する。
- (ウ)教授会、研究科委員会等を通じた教職員間の円滑な情報共有を図る。

2 人事制度の改善に関する目標を達成するための措置

ア 教職員の評価活動と研修機会の充実

- (ア)目標管理方式による職員評価活動を実施する。
- (イ)「目標・自己評価シート」による教員評価活動を実施する。
- (ウ)教職員の資質能力の向上を目的として、効果的で多様な研修等を実施するなど、学内外の研修機会の充実を図る。
- (エ)令和5年度開設予定の大学院映像コースに配置するため、新たに映像領域の教育研究に優れた教員を採用するなど、人材の多様性を念頭に人事を行う。

3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

ア 事務の効率化

- (ア)履修登録や成績管理を一元化するため、学生管理に係るシステムを導入し、業務の効率化を図るとともに、学習環境・教育環境を改善する。〔再掲〕
- (イ)クラウド型の図書館システムを導入し、スマートフォンアプリやSNSを使用した利用者サービスを拡充するとともに、業務の効率化を図る。〔再掲〕
- (ウ)持続可能な社会の実現に向けた取り組みを踏まえ、過重労働対策など、労働環境の改善・整備に取り組む。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金その他の自己収入の確保・拡大に関する目標を達成するための措置

ア 外部資金の積極的導入

- (ア)外部研究資金に関する幅広い情報を提供し、研究活動の活性化を図る。
 - (イ)科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）等の競争的資金において、既採択の継続と新規の申請を積極的に行う。
 - (ウ)科学研究費助成事業に関する申請支援活動としての報告会を開催して申請を促し、また申請者を対象に外部講師による研修等を行う。
 - (エ)社会連携における外部資金の他、寄附金の積極的な獲得に努める。
 - (オ)民間資金を活用した共同研究による新たな社会連携事業を実施する。
- 〔再掲〕

2 経費の効率化に関する目標を達成するための措置

(1) 人件費の適正化に関する目標を達成するための措置

ア 教職員等の適正な採用・配置

- (ア)令和5年度設置の大学院映像コースに配置する教員を新たに採用するなど、教育と経費の側面から、教職員の計画的な定数管理と適正配置を行う。
- (イ)教育経費全体を見据え、非常勤講師等の招聘や配置を行う。

(2) 人件費以外の経費の効率化に関する目標を達成するための措置

ア 効率的な予算執行

- (ア) 大学の運営費や管理経費の効果的な予算執行を目指す。
- (イ) 効率的な工事発注や物品調達を実施するなど、適正な予算執行を行う。

3 資産の運用管理に関する目標を達成するための措置

ア 適正な資産管理

- (ア) 効果的な資産の運用を行うため、効率的かつ確実な資金運用を行う。
- (イ) 所蔵品情報をホームページで公開するとともに、貸出し等により所蔵品の有益な活用を図る。
- (ウ) 所蔵品のうち卒業・修了買上作品を活用し、市民が美術への理解を深める機会を創出する。
- (エ) 大学の教育研究活動に支障がない範囲で、大学施設を学外者へ有償で貸付け、地元との連携を図る。

第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

ア 自己点検・評価の実施による改善

- (ア) 自己点検・評価実施委員会を中心に、年度計画の実施状況に関する自己点検・評価を着実にを行う。
- (イ) 教育研究審議会を中心に、業務実績報告書を作成するとともに、金沢市法人評価委員会による評価結果をホームページで公表する。
- (ウ) 令和3年度の大学機関別認証評価受審時に作成した大学ポートフォリオと評価報告書（評価結果）をホームページで公表するとともに、指摘事項に対し速やかに改善を図る。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

ア 情報公開・発信等の充実

- (ア) 公立大学として、社会に対する説明責任を果たすため、ホームページにおける法人情報等を適切に公表する。
- (イ) 新キャンパス移転に向けた機運の醸成のため、移転プロモーションを展開し、市民に向けて積極的に情報を発信する。
- (ウ) 大学のブランド力の向上と優秀な入学志願者の確保のため、広報の実施体制を整備し、対外的な活動の積極的な強化を図る。〔再掲〕

第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 キャンパス移転に関する目標を達成するための措置

ア キャンパス移転の実施及び新キャンパスの大学運営

- (ア) 各科・専攻等における教育・研究、大学運営に支障をきたさない円滑で効率的なキャンパス移転に着手する。〔再掲〕
- (イ) 新キャンパスを見据え、共通工房や共通教室等の共通施設について使用ルールを決定するとともに、効果的な運用に関する協議を行う。〔再掲〕
- (ウ) 新キャンパス移転を見据え、共通工房を管理・運営し、教育・学習を支援する技術系職員の効果的な配置について協議を行う。〔再掲〕
- (エ) 新キャンパス移転を見据え、憩いの場としての学生共用スペースの在り方について協議を行う。〔再掲〕
- (オ) 新キャンパス移転を見据え、市民に開かれた施設となる美術館・図書館等の役割や位置付けについて協議を行う。〔再掲〕
- (カ) 新キャンパスのコンセプト「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」に基づき、地域や社会に開かれた大学運営を推進する。

2 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

ア 施設設備の計画管理等

- (ア)必要に応じて修繕改良を実施し、良好な学内環境の整備に努める。
- (イ)新キャンパス移転に向けて、教育・研究に必要な備品の調達を進める。
- (ウ)新キャンパスを見据え、共通工房や共通教室等の共通施設について使用ルールを決定するとともに、効果的な運用に関する協議を行う。〔再掲〕
- (エ)新キャンパスの建設工事を完了し、移転に向けた教育研究基盤を整える。

3 大学支援組織等との連携に関する目標を達成するための措置

ア 成美会、同窓会等との連携

- (ア)保護者に対して、大学への理解と支援を得るために、連携を強化する。
- (イ)同窓会との意見交換を定期的実施し、実効的な役割分担と連携を図る。

4 安全管理に関する目標を達成するための措置

ア 危機管理体制の充実・強化及び環境への配慮

- (ア)防災訓練の実施など、危機管理の充実を図る。
- (イ)新型コロナウイルスをはじめとする感染症への対策を徹底する。
- (ウ)衛生委員会による点検活動を実施し、職場の改善と労働災害等の未然防止、ならびに有害物質の流出防止を徹底する。
- (エ)加工機器等の安全使用について、教職員や学生への研修・指導を徹底し、安全に対する意識の向上を図る。
- (オ)健康診断を実施するとともに、感染症等への対応について、教職員や学生への指導を徹底し、意識の向上を図る。
- (カ)教職員を対象に、ストレスチェックを実施し、必要に応じてメンタルヘルス研修を実施する。

5 人権擁護及び法令遵守に関する目標を達成するための措置

ア 人権の尊重と法令遵守の徹底

- (ア)教職員の倫理意識の啓発や人権侵害等の防止に向け研修を実施する。
- (イ)キャンパスハラスメントガイドラインを学生へ周知する。

- (ウ) 新任教職員を対象に、学生との接し方の研修を実施する。
- (エ) 新入生ガイダンスで著作権等の権利に関する研修を実施する。
- (オ) 不正経理を防止するチェック体制を継続する。
- (カ) 科学研究費助成事業において内部監査を実施するとともに、研究不正防止推進会議のFD研修を開催し、法令遵守を徹底する。

第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（令和4年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	934
授業料等収入	425
受託研究等収入及び寄附金	21
その他収入	5
目的積立金取崩	10
計	1,395
支出	
人件費	913
教育研究費	241
受託研究費等及び寄附金事業費	21
一般管理費	220
計	1,395

《参考》

【人件費の見積り】

総額 913 百万円を支出する。

退職手当については、公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程の規定に基づき支給し、当該年度において所要額が運営費交付金として財源措置される。

2 収支計画（令和4年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収益の部	1,442
経常収益	1,432
運営費交付金収益	919
授業料等収益	468
受託研究等収益	21
資産見返負債戻入	19
雑益	5
目的積立金取崩	10
臨時利益	0
費用の部	1,442
経常費用	1,442
業務費	1,197
教育研究費	263
受託研究費等	21
人件費	913
一般管理費	216
減価償却費	29
臨時損失	0

3 資金計画（令和4年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	1,601
業務活動による支出	1,370
投資活動による支出	15
財務活動による支出	10
次期への繰越金	206
資金収入	1,601
業務活動による収入	1,385
運営費交付金収入	934
授業料等収入	425
受託研究等収入	21
その他収入	5
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前期からの繰越金	216

《参考》

前期からの繰越金は目的積立金、教育研究基金等である。

第7 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

1 億円

2 想定される理由

運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借入れをすることが想定される。

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第9 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

第10 金沢市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

第5の1「施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり

2 人事に関する計画

第2の1の(3)「人事制度の改善に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり

3 積立金の使途

前中期目標期間繰越積立金については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。